

部課名		経済観光部産業政策課											
課の使命		<p>○町田商工会議所や町田新産業創造センター等の事業者支援機関と連携し、事業者の創業期、拡大期、承継期などの様々なステージに応じた支援を行うことで、市内産業の活性化を図ります。</p> <p>○市内経済の中心である中心市街地においては、都市再生推進法人をはじめ、中心市街地で活動する団体、企業と協力して一層の賑わいを創出します。</p> <p>○経済観光部内の連絡調整並びに部内の事務事業の執行計画の調整及び進行管理を行います。</p>											
実行計画(年度目標)													
順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	事業継続の支援	個別 計画	<p>①町田市中小企業融資制度の「緊急資金」の利用を希望する中小事業者に対し、融資申請時に必要となる「緊急資金対象者確認書」の発行を行います。</p> <p>②経営の安定に支障が生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、信用保証関連認定書(セーフティネット4号、5号、危機関連保証)の発行を行います。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している中小企業者の家賃を補助することで、市内中小企業者の事業継続を支援します。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている市内飲食事業者を支援するため、デリバリー利用促進キャンペーンを実施します。</p> <p>※②信用保証関連認定書の発行については、国の無利子・無担保融資が2020年度で終了したため、具体的な活動内容から削除しました。新たに、4月補正予算で実施が決まった「中小企業者家賃補助事業」及び「飲食事業者応援事業」を追加します。</p>	<p>①「緊急資金対象者確認書」の発行件数</p> <p>②信用保証関連認定書(セーフティネット4号、5号、危機関連保証)の発行件数</p> <p>③申請から入金までの期間</p> <p>④デリバリー注文件数のキャンペーン前3か月比</p>	<p>①90件</p> <p>②+1,300件</p> <p>③25日</p> <p>④200%</p>	◎	<p>①「緊急資金対象者確認書」の発行件数は124件となりました。2020年度に引き続き、補助利率を1.50%から1.75%に引き上げ、実質無利子としました。</p> <p>②2021年1月から3月を対象とした中小企業者家賃補助事業【第3弾】として、2,354事業者へ補助金を交付し、申請から入金までの期間は平均24.7日となりました。2020年度に実施した【第1弾】・【第2弾】よりも、2日間早く入金でき、迅速な支援を行うことができました。</p> <p>③6月から8月まで(株)出前館と連携し、利用者が払う配送料と店舗が払う配達代行手数料を無料とするキャンペーンを実施しました。注文件数はキャンペーン前3か月と比較して303%となりました。また、デリバリー・テイクアウトを促進するものとして給付金【第1弾】を実施し、578569店舗に一律5万円を交付しました。</p> <p>※実績値に修正しました。</p>	<p>①引き続き、中小事業者に対して「緊急資金」による資金繰り支援を行います。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、2021年4月以降も、市内事業者の事業活動や資金繰りは依然として厳しい状況が続いていることから、【第4弾】を実施します。</p> <p>③(株)出前館からの実績報告に基づき、補助金を交付します。また、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言により、市内飲食事業者の経営状況は依然として厳しい状況が続いていることから、デリバリー・テイクアウト支援給付金【第2弾】を実施します。</p>	<p>①「緊急資金対象者確認書」の発行件数は、279件となりました。国の無利子、無担保融資が2020年度で終了した影響もあり、目標値を大幅に上回りました。</p> <p>②上半期実施の【第3弾】では、2,354事業者へ補助金を交付し、平均24.7日で入金しました。さらに、11月から【第4弾】を実施し、新規申請者213件を含む2,275事業者へ補助金を交付しました。</p> <p>③キャンペーンを実施したことで、注文件数はキャンペーン前3か月と比較して303%となりました。さらに、デリバリー・テイクアウトを実施している事業者に対し、【第1弾】5万円を578店舗、【第2弾】10万円を632店舗に給付しました。</p>	<p>①279件</p> <p>②24.7日</p> <p>③303%</p>	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果があったためです。	<p>①引き続き、制度利用者や金融機関からのヒアリング等により事業者のニーズを把握し、国や都の動向を踏まえた支援を実施します。</p> <p>②③新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響が依然として続くため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会変化に対応するための新しい支援を実施します。</p>

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
2	中心市街地活性化の 推進	未来 づくり プロ ジェク ト かつ 重点 事業 プラン	2021年10月に、原町田大通りに テーブルやベンチ等を設置して、 憩いと賑わい空間を創出するため の社会実験を、都市再生推進法人 と共同で実施します。	社会実験の実 施	1回	○	社会実験実施に向け、警 察及び道路管理者と協議 するとともに、仮設デッキ 上にテーブル・ベンチ等 を設置する「パークレット」 の設計を進めました。その 結果、11月に実施するこ とを決定しました。 沿道関係者と意見交換を 行いながら、都市再生推 進法人と社会実験におけ る具体的な実験内容を検 討しました。	11月に原町田大通り に「パークレット」等を 設置し、憩いと賑わい 空間を創造するた めの社会実験を実施し ます。	11月20日から12月20 日まで、原町田大通り に「パークレット」を設 置する社会実験を都 市再生推進法人と共 同で実施しました。2日 間で655件の来街者ア ンケートを実施し、「こ のようなスペースを定 期的に設けてほしい」 等様々な意見を聴取 しました。2月から3月 に沿道関係者等5団体 に社会実験の検証結 果の報告を行いました。	1回	C	C:目標水準を 達成したため です。	2023年度に整 備を予定して いる「パーク レット」のデザ インに、アン ケートの結果 や沿道関係者 からの意見を 反映します。
3	事業承継の支援	個別 計画	①「町田市事業承継推進ネット ワーク(※)」(以下、「ネットワーク」 という。)の各構成機関において、 市内事業者それぞれの課題に応 じた個別相談を行います。  ②事業者ニーズに応じたテーマを 選定して、ネットワークによるセミ ナーを開催します。  ③より多くの事業者に事業承継に 向けた準備を始めていただけるよ う、承継の際に事業を“受け渡す” 側に必要となる経費を対象として、 「事業承継事業補助金」を交付しま す。  ※「町田市事業承継推進ネット ワーク」 地域の支援機関(町田商工会議 所・多摩ビジネスサポートセン ター・金融機関・町田新産業創造 センター・町田市等)が事業者や 支援手法の情報等を共有しなが ら、それぞれの事業者に合った機 関が連携して事業承継支援を行う ネットワーク	①個別相談の 件数  ②セミナーの 開催回数  ③補助金交付 件数	①200件  ②1回  ③2件	○	①ネットワーク構成機関と の連携強化のため、6月に 情報交換会を開催しまし た。ネットワーク構成機関 における個別相談件数 は、125件でした。  ②8月にネットワーク構成 機関に対するアンケートを 実施して事業者ニーズを 集約し、セミナーの開催に 向けて準備しました。  ③4月から申請受付を開 始し、チラシや広報紙、 ホームページ等で周知し たところ、複数の相談を受 けています。	①1月に情報交換会を 開催し、ネットワーク構 成機関との連携をさら に強化します。  ②2月と3月に、ネット ワークによるセミナー を2回開催します。  ③11月の申請期限ま で、引き続きネットワ ーク構成機関と連携し、 セミナーや個別相談 の中で活用を促進しま す。	①事業承継に関する 個別相談を208件受け 付けました。さらに、 ネットワーク構成機関と の連携強化のため、6 月と2月に情報交換会 を行いました。  ②2月と3月に事業承 継セミナーを2回開催 し、事業者のニーズに 応じて、販路拡大を含 めた事業承継の事例 を紹介しました。  ③補助金に関する相 談を3事業者から受け 付けましたが、申請に は至りませんでした。 チラシや広報、HP等で 周知したほか、ネット ワーク構成機関におけ る個別相談の際にも、 補助制度の利用を促 進しました。	①208件  ②2回  ③0件	C	C:目標水準を 達成したため です。	①②ネットワ ークの連携を強 化し、新型コロナ ウイルス感 染症の状況を 踏まえながら 支援することが 必要です。  ③事業承継期 にある市内事 業者の実態を 調査・分析し、 補助制度を検 証する必要があります。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
4	商業の活性化支援	重点 事業 プラン	<p>①課題意識を持つ商店会の持続的な運営及び発展を促すため、テーマに応じて商店会に専門家(中小企業診断士等)を派遣することにより、課題の分析及び解決を進めます。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、東京都の感染拡大防止ガイドライン等に基づく取組を実施し、安全安心な商店街づくりを行う商店街に対し支援するため、「地域力向上事業補助金(感染症対策事業)」を交付します。</p>	<p>①専門家派遣を行う商店会数</p> <p>②補助金交付件数</p>	<p>①延べ8商店会</p> <p>②10件/年</p>	○	<p>①市内全商店会へ専門家派遣利用の意向調査を行い、延べ3商店会へ派遣しました。</p> <p>②9月17日の東京都への提出期限までに11件の申請を受け付けました。</p>	<p>①引き続き、多くの商店会に制度が活用されるよう、個々の商店会に対して利用を促します。</p> <p>②商店会からの実績報告に基づき、補助金を交付します。</p>	<p>①市内全商店会へ通知し、専門家の利用を促進しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による商店会活性化イベント中止のため、専門家派遣には至らず、3商店会に留まりました。</p> <p>②申請を受け付けた事業すべてに補助金を交付し、商店会の感染症対策を支援しました。</p>	<p>①延べ3商店会</p> <p>②11件/年</p>	C	C:目標水準を達成したためです。	<p>①コロナ禍で商店会向けの支援制度が新設・拡充されていることから、専門家派遣制度を見直す必要があります。</p> <p>②各商店会が従来から抱えている課題や、新型コロナウイルス感染症拡大により新たに発生した課題の解決に向け、支援を行います。</p>

順位	年度目標設定				中間確認			年度末確認					
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
5	ものづくり事業者への支援	重点事業プラン	<p>①商品・サービスの販路拡大や付加価値向上のために、オンライン開催を含む産業見本市への出展や特許権等の取得を支援します。</p> <p>②知的財産の取得及び活用による事業者の付加価値向上や成長を促進するため、日本弁理士会と連携して、知的財産に関する無料相談会を開催します。</p> <p>③市内事業者の新技术導入や新たな事業分野の開拓、トライアル発注認定制度に向けた新商品開発促進するため、「新商品・新サービスの開発事業補助金」を交付します。</p>	<p>①ものづくり事業者支援(産業見本市出展・特許権等取得)件数</p> <p>②知的財産に関する無料相談会の相談件数</p> <p>③補助金交付件数</p>	<p>①25件</p> <p>②12件</p> <p>③6件</p>	○	<p>①産業見本市出展事業補助金2件、特許権等取得事業補助金11件を交付し、ものづくり事業者を支援しました。</p> <p>②無料相談会について、ホームページ、広報紙等で周知したことにより、10件の相談がありました。</p> <p>③5月31日の期限までに12件の申請を受け付けました。書類審査・選考懇談会委員による意見聴取を経て、補助金の交付決定を6件行いました。</p>	<p>①支援を必要とする方に補助金を活用していただけるよう、これまでの広報紙やホームページ掲載に加え、セミナーで案内するなど広く周知します。</p> <p>②これまでの広報紙やホームページ掲載に加え、商工会議所ニュースを通じて全会員にチラシを配付し、広く周知します。</p> <p>③事業者からの実績報告に基づき、補助金を交付します。</p>	<p>①産業見本市出展事業補助金23件、特許権等取得事業補助金24件を交付し、ものづくり事業者を支援しました。</p> <p>②弁理士による対面又はオンライン相談会を月1回実施し、知的財産の初歩的な内容から活用手法まで適切なアドバイスを行いました。</p> <p>③12件の申請を受け付け、6件の補助金を交付しました。前年度から補助対象経費や補助金額を拡充し、事業者の新たな商品・サービス開発の支援を促進しました。</p>	<p>①47件</p> <p>②16件</p> <p>③6件</p>	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<p>①多くの事業者が制度を利用できるよう、補助対象経費や事業費を拡充し、事業者の販路拡大や付加価値向上を支援します。</p> <p>②引き続き、対面又はオンラインによる相談会を実施します。</p> <p>③市内事業者が新たな商品・サービスの開発に積極的にチャレンジできるよう、引き続き支援します。</p>

順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
6	創業の支援	重点 事業 プラン	<p>①起業・創業希望者に対し、「町田創業プロジェクト(※)」の支援機関と連携し、販路拡大や資金調達のサポートなど、各種支援を行います。</p> <p>②町田新産業創造センターを中心に、創業機運醸成のための取り組みとして、各種イベントやPRを実施します。</p> <p>※「町田創業プロジェクト」地域の支援機関(商工会議所・町田新産業創造センター・金融機関・町田市)が連携して創業者支援を行う公的なネットワーク</p>	<p>①町田新産業創造センターにおける支援件数</p> <p>②創業機運醸成事業の実施件回数</p>	<p>①500件</p> <p>②9回</p>	◎	<p>①起業・創業に関する基礎知識習得を目的としたセミナーを9件開催し、247人が参加しました。個別相談は249件あり、町田新産業創造センター入居者以外からの相談が約7割を占めました。</p> <p>②小学校5・6年生を対象とした創業機運を醸成する「まちだキッズアントレプレナープログラム」を6回開催し、162人が参加しました。8月から、「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト2021」の募集を開始しました。また、創業希望者から、他の創業者の体験談を聞きたいとの要望が多くあったため、新たに「創業トークライブ」を2回オンラインで実施し、50名が参加しました。</p>	<p>①引き続き起業・創業希望者に対し、各種支援を行います。</p> <p>②1月に「発明教室」を開催します。また、2月に「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト2021」の最終審査会を開催します。</p>	<p>①個別相談を470件受け付けました。起業・創業に関する基礎知識習得を目的としたオンラインセミナーを20回実施し、250人が参加しました。10月からは場所、時間を問わず受講できる動画コンテンツ配信を開始し、100人が視聴しました。</p> <p>②「まちだキッズアントレプレナープログラム」や発明教室などの創業機運醸成イベントを10回行いました。また、「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト2021」を2月に開催し、ワークショップを2回行いました。さらに、創業に関するセミナーを、10回開催しました。</p>	<p>①820件</p> <p>②23回</p>	A	<p>A:当初の目標を大幅に上回る成果が上ったためです。</p>	<p>①コロナ禍でも起業・創業数が増えており、更に市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携し、創業プロジェクトにより支援します。</p> <p>②創業機運醸成イベントやPRを行う中、実際に創業につながらないことが課題であるため、市内で創業を考えている方、特に具体的なビジネスアイデアを持つ若者を対象に、創業につながる支援を実施します。</p>

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
7	ワーク・ライフ・バランスの推進	—	優先順位付けをして計画的に業務を進めるとともに、週1回以上の定時退庁及び月1日以上有給休暇の取得を行い、ワーク・ライフ・バランスを推進します。	①1人当たりの年間平均年次有給休暇取得日数 ②1人当たりの年間時間外勤務時間削減率	①16日以上/年 ②30%/年(2019年度比)	○	①夏季休暇取得を含めて、計画的な年次有給休暇の取得を呼びかけました。その結果、上半期の平均年次有給休暇取得日数は6.7日となりました。 ②通常業務に加えて新型コロナウイルス感染症の対応を行いながらも、適切な業務分担及び人員配置を行い計画的に業務を進めました。その結果、上半期の時間外勤務時間は、2019年度の同期間と比較して、課の合計では38%減、1人当たりでは28%減となりました。	①年度末の繁忙期を踏まえて計画的に取得するよう、部内周知を図ります。 ②引き続き新型コロナウイルス感染症の対応を行いながら、計画的に業務を進め、時間外勤務時間を削減します。	①月1回の休暇取得表で管理するなど、職員一人ひとりの取得に対する意識が向上し、目標を超える年次有給休暇の取得を実現しました。 ②全庁の定時退庁強化日の他、毎週金曜日に部の定時退庁強化日を意識し業務を進めた結果、年間の時間外勤務時間は、2019年度の同期間と比較して、合計では43%減、1人当たりでは30%減となりました。	①17.7日 ②30%減	B	B:当初の目標を上回る成果が上ったためです。	職員の異動等で組織構成に変化が生じても、取り組みに対する意識の高さを維持するため、積極的な呼びかけを継続する必要があります。

部課名		経済観光部観光まちづくり課											
課の使命		市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいような、来訪者にとっては何度も訪れたいようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
中間確認													
年度末確認													
順位	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	観光まちづくり基本方針中期取組項目の検討	個別 計画	ウィズコロナの時代に対応した事業を戦略的に推進するため、次期リーディングプロジェクトを策定します。	リーディングプロジェクトの策定	策定	○	東京都や町田市で所有するデータの分析や、観光関連団体等へのヒアリングを行いました。	データ分析や、ヒアリング結果を元に、次期リーディングプロジェクトを策定します。	ウィズコロナ戦略として、観光関連団体との意見交換やWEB調査での意見を反映した次期リーディングプロジェクトを策定しました。また、取組み内容を見開き1ページで一覧できるようにデザインする等、シンプルかつ内容が分かりやすく伝わるよう、見せ方を工夫しました。	策定	C	C:目標水準を達成したためです。	次期リーディングプロジェクトを基に、増加している観光入込客数を活かし、リピーター率の向上に繋がるよう戦略的に取り組みます。
2	町田薬師池公園四季彩の杜ブランドマネジメントの推進	未来 づくり プロ ジェ クト	開園2年目を迎える西園の指定管理者とブランドマネジメントにおける役割を明確化し、効率的にイベント等によるPRを実施します。	来園者数	90万人	○	西園指定管理者と役割を分担したうえで、共催で開園1周年アニバーサリーを開催しました。上半期の来園者数は約50万人でした。	西園指定管理者と四季彩の杜各施設の連携を支援しながら、大規模なスタンプラリーを開催します。	タウン誌やテレビを用いた魅力の発信に加え、西園で開園1周年アニバーサリーイベントや四季彩の杜全体でスタンプラリーを実施した結果、四季彩の杜年間来園者数は2年連続で110万人を超え、過去最高の賑わいとなりました。	110万人	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上だったためです。	来園者満足度を高め、何度でも訪れたいようなエリアとするため、四季彩の杜の一体的なコーディネートや、新たな賑わいを創出します。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
3	地域素材が持つ魅力の伝達と交流の拡大	重点事業プラン	①観光客の誘致に向け、市内外のイベントに加え、各メディアでの情報掲載等のシティセールス活動を実施します。 ②東京2020オリンピック自転車競技ロードレース応援イベント実行委員会と連携し、地域の活性化につながる応援イベントを実施します。	①シティセールス活動実施回数 ②応援イベントの実施	①12回 ②実施	△	①緊急事態宣言等により、出店予定イベントが中止となったため、活動が出来ませんでした。 ②実行委員会と連携し、イベント実施に向け準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、当日イベントは中止となりました。しかし、応援グッズのうちわはサレジオ工業高等専門学校と協働で制作し、地元町内会、商店会、多摩境駅、町田駅等で配布しました。	①出店可能なイベントを探すとともに、モバイルスタンプラリーへの参加やタウン誌への掲載等、ウィズコロナの時代にあったシティセールス活動を実施します。 ②上半期で事業終了	①緊急事態宣言等により、出店予定イベントが次々と中止になりましたが、テレビ放映に合わせた施設でのPRブース設置や町田の季節のおすすめ情報をまとめたメディア向けニュースレターの発行等によって、自ら活動する機会を設け、情報発信しました。 ②実行委員会と連携し、イベント実施に向け準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、当日イベントは中止となりました。しかし、応援グッズのうちわはサレジオ工業高等専門学校と協働で制作し、地元町内会、商店会、多摩境駅、町田駅等で配布しました。	①16回 ②中止	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	町田市への愛着や興味・関心が湧くよう、市内関係団体やデジタル技術を活かし、効果的なシティセールス活動を実施します。



順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
4	職員能力向上のための研修と実施	—	観光に関する基礎的な知識を学ぶことで、職員の能力向上を図ります。	研修実施回数	2回	○	第1回研修会(地域における観光の担い手となり得る団体について)を6月24日に実施しました。	第2回研修会(情報発信知識)を実施します。	第1回研修会(地域における観光の担い手となり得る団体について)、第2回研修会(他自治体と連携した観光事業について)、第3回研修会(他自治体と比較した町田市の観光資源についての)計3回の研修会を実施しました。さらに、研修で得た知識は新事業の立案に活用され、実現に向けた調整を進めています。	3回	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	観光を取り巻く社会状況の変化に応じ、職員の能力向上のための取組を継続します。

部課名		経済観光部農業振興課											
課の使命		農の担い手が活躍することで、市民と農業の間に繋がりをもたせる魅力ある農業を推進します。											
実行計画(年度目標)													
順位	取組項目	計画 類型	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	立地を活かした地産地消の推進	重点 事業 プラン	<p>①環境変化に対応した町田市産農産物の新たな販売方法を導入した直売所(生鮮宅配ボックス)を増設し、販路を拡大します。(現状10箇所)</p> <p>②食育意識の啓発と町田の農業への理解を深めるため、学校給食での「まち☆ベジ」使用率の向上を図ります。(2019年度実績9.8%)</p>	<p>①直売所設置数</p> <p>②「まち☆ベジ」使用率</p>	<p>①15箇所(延べ設置数)</p> <p>②15%</p>	○	<p>①JA町田市及びクックパッド(株)と連携してPR等を行い、生鮮宅配ボックスを4箇所増設しました(延べ14箇所設置)。また、クックパッドmart内で市内産野菜の特集イベントを実施し、利用率向上を図りました。</p> <p>②小学校給食における「まち☆ベジ」の使用促進に向けて、JA町田市及び栄養士と調整を図りました。今後の中学校給食での「まち☆ベジ」の使用を見据えて、JA町田市及び栄養士と出荷方法の検討を開始しました。</p>	<p>①引き続き、JA町田市及びクックパッド(株)と連携して、生鮮宅配ボックスの増設を図ります。また、クックパッドmartへの市内農産物出荷を促進するため、農業者のデジタル化対応への支援を検討します。</p> <p>②小学校給食については、年2回の「まち☆ベジ」給食の実施に加え、通常の給食における「まち☆ベジ」使用促進に向けた調整を引き続き行います。農業者に対して「中学校給食への出荷に関する意向調査」を実施し、出荷方法について引き続き検討します。</p>	<p>①関係機関と連携しPR等を行い、延べ20箇所の生鮮宅配ボックスを設置し、市内農産物の販路拡大及び市民の利便性向上を図りました。</p> <p>②JA町田市及び学校と連携して、小学校で「まち☆ベジ」給食を2回実施しました。また、通常の給食における「まち☆ベジ」の使用を促進しました。中学校給食については、「中学校給食への出荷に関する意向調査」を実施するなど、JA町田市、関係部署と出荷の検討を進めました。</p>	<p>①20箇所</p> <p>②15%</p>	B	<p>B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。</p>	<p>①受け取りボックスの増設と併せて、出荷者を増やす取組みを進めます。</p> <p>②引き続き、JA町田市、関係部署で、2024年度稼働予定の中学校給食センターへの市内産農産物供給方法について、検討を進めます。</p>
2	都市農地(生産緑地)の保全の推進	—	都市農地の貸借支援制度を活用し、貸借を進めることにより、都市農地の保全を図ります。	都市農地の貸借支援件数	3件	○	<p>JA町田市と連携し、経営が困難な生産緑地所有者と経営拡大を希望する農業者とのマッチングを推進した結果、3件の貸借を実現しました。</p>	<p>引き続き、貸し手と借り手の情報収集に努めるとともに、話し合いや契約等の手続きを支援し、貸借を推進します。</p>	<p>JA町田市と連携しマッチング事業を推進した結果、3件の貸借が成立しました。加えて、2022年度に1件の貸借が開始する予定となりました。</p>	3件	C	<p>C:目標水準を達成したためです。</p>	<p>都市農地の保全に向け、生産緑地の貸借のマッチング事業を推進します。</p>

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
3	多様な交流機会をきっかけとした、市民の農に対する魅力の向上	重点 事業 プラン	農業の魅力を広くPRするために、ふるさと農具館の展示方法の検討及びイベント計画を実施し、また、新型コロナウイルス感染症の中でも安心して来館してもらうための取組等を「ふるさと農具館管理運営方針」(以下、「方針」)として策定します。	運営方針の策定	完了	○	展示方法の見直しとイベント実施について、当面の新型コロナウイルス感染対策を踏まえた事業手法を指定管理者と協議しました。また、農具館の魅力を発信するために、民間メディアのツール(地球の歩き方多摩版等)を活用し、PRを実施しました。	引き続き、指定管理者と調整を図り、運営方針を策定します。また、農具館の魅力向上のために、農具を見るだけではなく、触って体験してもらい、楽しんでもらえるウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた事業実施についても検討します。	農業の魅力向上のために、小学校の社会科見学時に、脱穀機を活用し、触って体験してもらえるプログラムを設けました。あわせて、「地球の歩き方多摩」に施設の記事を掲載し、PRしました。また、指定管理者と協議し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた管理運営方針を策定しました。	完了	C	C:目標水準を達成したためです。	農業の魅力向上のために、社会科見学の体験学習型のプログラムを実施し、農具館のPRをします。
4	業務の効率化	—	年間のスケジュール管理を徹底することで、時間外勤務時間数の削減を図ります。また、業務の効率化を図るために、テレワーク及び時差勤務を有効活用します。	1人当たりの年間時間外勤務時間削減率	30%/年 (対2019年度比)	◎	年間のスケジュール管理を徹底し、計画的に業務を進めたことにより、1人あたりの時間外勤務数を2019年度と比較して50%削減できる見込みです。また、テレワークが可能な業務の分類をし、テレワークを効率的に行うなど業務の効率化を図ることができました。	引き続き、スケジュール管理、テレワーク、時差勤務を推進することにより、業務を効率的に進め、時間外削減を図ります。	スケジュール管理を徹底し計画的に業務を進めるとともに、テレワークと時差勤務を活用して業務を効率的に行った結果、1人あたりの時間外勤務数を2019年度と比較して63%削減しました。	63%	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	当初予測していた以上に大幅な成果があったため、今回の取り組みを継続します。

部課名		経済観光部農業振興課(北部・里山担当)											
課の使命		都市近郊にありながら山林と農を一体的に楽しむことができる、町田ならではの里山環境をめざして、多様な担い手を支援し、里山環境の回復や保全活動の充実を図ります。まちだの里山の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
中間確認													
年度末確認													
順位	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
1	里山環境の持続可能な保全につながる新たな実行計画の策定	未来 づくり プロ ジェ クト か つ 重 点 事 業 プ ラ ン	①持続可能な里山環境の保全を目的とした実行計画を作成します。 ②実行計画の策定につながる事業を試験的に実施します。	①計画策定 ②実施事業数	①完了 ②2事業	○	①地域ごとの里山環境の現状や2020年度に実施した市場調査の結果等を踏まえ、計画策定検討委員会で検討を進め、計画の骨子を取りまとめました。 ②地域の団体や住民と協働して、小野路エリアでは、竹林の再生に向けて、竹を活用した事業を実施しました。また、小山田エリアでは、アウトドアをテーマとした体験事業の実施に向けて、地域の団体などと調整を図りました。	①計画策定検討委員会での施策や推進する事業等の検討結果を取りまとめ、12月にパブリックコメントを実施し、3月に計画を策定します。 ②小山田エリア事業の11月実施に向けて、引き続き団体等と調整を行います。また、試験的に実施した事業について、収益性や担い手の確保等を検証したうえで、計画に位置付けていきます。	①里山環境の現状と課題や市場調査の結果等を踏まえ、多様な主体の連携による時代に即した新しい里山づくりを目指す「町田市里山環境活用保全計画」を策定しました。 ②小野路エリアと小山田エリアにおいて、竹を活用した事業と自転車などアウトドアをテーマとした事業を実施しました。この結果、事業の実効性が確認できたことから、計画に位置付けて取組を進めることにしました。	①完了 ②2事業	C	C:目標水準を達成したためです。	団体等の活動を支援し、里山環境活用の取組みを推進します。事業の継続に必要な収益性の確保に向け、事業者等と調整を進めます。

順位	年度目標設定					中間確認			年度末確認				
	取組項目	計画 類型	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	成果	評価	評価の視点	課題と対応
2	未利用の山林等を活用する団体・企業等の支援	未来づくりプロジェクトかつ重点事業プラン	山林の活用に関する運用方針に基づき、団体・企業等を支援することにより、未利用山林等の活用を図ります。	団体数	5団体(累計)	◎	小野路および小山田エリアにおいて、地域の住民等で構成される団体と新たに協定を締結し、未利用の山林合計約3.5haの活用を図ることができました。また、既に協定を締結している団体と協定の変更を行い、未利用山林約0.3haを追加することができました。	山林等を活用する団体等の活動が、効率的に行われるように、国などの交付金の紹介や申請支援、実施する事業に参画する企業との調整など事業実施支援を行います。	小野路および小山田エリアにおいて、新たに2つの団体と協定を締結し、未利用の山林約3.5haの活用を図りました。また、既存の活動団体に国の交付金の制度を紹介し、約0.3haの活用面積の拡大につなげました。	・5団体(累計) ・既存団体による活用面積の拡大	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	既存団体への働きかけや事業者へのヒアリングなど行い、未利用山林の活用を図ります。
3	業務の効率化	—	年間のスケジュール管理を徹底することで、時間外勤務時間数の削減を図ります。また、業務の効率化を図るために、テレワーク及び時差勤務を有効活用します。	1人当たりの年間時間外勤務時間削減率	30%/年 (対2019年度比)	◎	年間のスケジュール管理を徹底し、計画的に業務を進めたことにより、1人あたりの時間外勤務数について、対2019年度比50%削減することができました。また、テレワークが可能な業務の分類し、テレワークを効率的に行うなど業務の効率化を図ることができました。	引き続き、スケジュール管理、テレワーク、時差勤務を推進することにより、業務を効率的に進め、時間外削減が図れるよう取り組みます。	スケジュール管理を徹底し計画的に業務を進めるとともに、テレワークと時差勤務を活用して業務を効率的に行った結果、1人あたりの時間外勤務数を2019年度と比較して63%削減しました。	63%	A	A:当初の目標を大幅に上回る成果が上がったためです。	当初予測していた以上に大幅な成果があったため、今回の取り組みを継続します。